

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有・無  
 有  
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	乳幼児健診・相談等事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	母子保健係	評価票作成者	母子保健担当係長 岡田恵子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	母子保健	コード	2 1 2
	項	健康			単位施策(中)	乳幼児等の健康と安全の確保	コード	2 1 2 2
					単位施策(小)	乳幼児健診・相談等の充実	コード	2-1-2-2-1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	1歳6か月児とその保護者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	児の疾病や障害の早期発見から心身両面にわたる健やかな育成。また親には子育て支援の要素を充実させることで育児不安の解消につながる。			
1-5 事務事業の内容	親子遊び・計測(身長、体重、頭囲)・内科健診・歯科健診・問診・個別相談(必要な人のみ)(年齢に応じた生育や発達状況を把握し、必要なフォローの実施)							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	要フォロー児と未受診児のタイムリーかつ漏れのないフォロー体制の充実。	育児不安等の内容の多種多様化と要フォロー児の増加傾向。	過去5年間の受診率の推移からも95.0%前後を維持しており、関心の高さが伺える。		
平成19年度	"	"	"			
平成20年度	健診をチェックの場のみでなく、明日からの子育ての意欲が向上できる働きかけを職員一丸となり体制を整えた。	"	核家族化など身近な育児支援不足で、育児不安の親の増加がある。要フォロー児対応とともに、要支援親対応の充実が求められている。			
平成21年度	"	"	"			
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位%)	後期目標値(単位%)	指標の説明	
	1歳6か月児健診受診率(%)	96.0	97.0	【算出式】1歳6か月児健診受診数÷出生数×100 【資料】とよあけの保健活動		

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位) 直接事業費 b(千円) 人件費 c(千円) 合計コスト d(b+c) (千円) 単位コスト d/a (千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		受診児 当たり	597(人)	640(人)	613(人)	592(人)					
11	4,521	4,485	4,617	4,617							
10	2,517	2,125	2,336	2,355							
11	7,038	6,610	6,953	6,972							
12											
当たり											
当たり											
当たり											
当たり											
当たり											
当たり											

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【直接事業費】報酬・賃金等3,738,960円 印刷製本費56,000円 役務費52,000円 委託料769,490円 合計4,616,450円 【人件費】 3,200円×736時間=2,355,200円  
 1歳6か月健診対象者数 646人 受診者数 592人 受診率91.6%

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (%)	95.4	94.5	93.6	91.6						
	後期目標値に対する達成度 (%)	98.4	97.4	96.5	94.4						

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A						

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	児の発達面や親の育児不安による要フォロー児の増加傾向が伺える。	児の発達や親のSOSに適切に対応できる職員のスキルアップと有効な支援につながるような体制作りのさらなる強	受診率は例年通り95%前後と横ばいを維持しているが、児の発達面や親の育児不安による要フォローケースのスクリーニングとしては有効であると考えて	受診率は95%前後を維持しながら、受診後のタイムリーな事後フォローおよび未受診児フォローがされている。	事後フォローおよび未受診児フォローに重点を置いているが、個々の状況に応じてきめ細かな対応に心がけている。
平成19年度	"	"	"	"	"	
平成20年度	児の心の発達の躓きや親の多重化した育児不安の増大が今後も予測される。		"	"	"	
平成21年度	"	"	"	"	"	
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			